

## 2023年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2994 URL https://answerholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 092(402)4702  
 中間発行情報提出予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期中間期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期中間期	895	41.9	72	—	54	—	63	—
2022年6月期中間期	631	—	△42	—	△51	—	△60	—

(注) 包括利益 2023年6月期中間期 61百万円(—%) 2022年6月期 △57百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期中間期	90.26	—
2022年6月期中間期	△86.57	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期中間期	5,059	315	6.2	450.73
2022年6月期	4,973	254	5.1	363.22

(参考) 自己資本 2023年6月期中間期 315百万円 2022年6月期 254百万円

(注) 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—
2022年6月期	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,548	5.6	42	—	11	—	10	—	14.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期中間期	700,000株	2022年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期中間期	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年6月期中間期	700,000株	2022年6月期中間期	700,000株

(注) 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除等から経済活動は徐々に再開され、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス第7波・第8波による感染再拡大や、ウクライナ情勢に起因した世界的な資源価格高騰の影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、世界的な原材料価格の高騰に伴うマンション販売価格の上昇が続いているものの、政府による住宅ローン減税政策や低水準を維持している住宅ローン金利により住宅に対する消費者の意識が高まっていることなどから、住宅需要は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは市場競争力の向上を図るため、主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」それぞれの事業活動における課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、収益向上に繋げました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は895,848千円（前年同期比41.9%増）、営業利益は72,958千円（前年同期は42,363千円の営業損失）、経常利益は54,518千円（前年同期は51,490千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は63,184千円（前年同期は60,600千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 売買再販事業 >

売買再販事業におきましては、前連結会計年度と同様、不動産買取キャンペーン等の各種施策の推進により、来店者数が堅調に推移するとともに、北九州市中心の事業展開に加え、本格的に福岡市やその近郊にも活動エリアを拡大し、不動産売買の仲介件数についても堅調に推移いたしました。また、保有していた販売用不動産についても計画を上回る販売実績を達成することができました。

これらの結果、売買再販事業における当中間連結会計期間の売上高は399,893千円（前年同期比115.9%増）、セグメント利益は119,840千円（前年同期比242.6%増）となりました。

#### < 賃貸管理事業 >

賃貸管理事業におきましては、主力とする賃貸物件に関して比較的安定した賃料水準を維持しており、前連結会計年度と同様、入居率向上と滞納率の改善、賃貸収入の安定的な確保に努めてまいりました。また、広告の反響対応から契約成立までを一貫してオンラインで行える部署の体制を強化したことにより、賃貸物件の仲介件数等の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、賃貸管理事業における当中間連結会計期間の売上高は326,990千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は92,107千円（前年同期比47.8%増）となりました。

#### < リフォーム事業 >

リフォーム事業におきましては、売買再販事業との連携による中古住宅＋リフォーム受注や、リフォームイベントを積極的に開催することで顧客獲得に繋げ、堅調な受注推移となりました。また、前連結会計年度と同様、SNS（ソーシャル・ネットワークング・サービス）を利用した情報発信を強化することで、当社グループのリフォーム情報の発信等、積極的な展開に努めてまいりました。

これらの結果、リフォーム事業における当中間連結会計期間の売上高は163,543千円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は26,993千円（前年同期比46.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて56,106千円減少し、1,266,555千円となりました。

これは主として、現金及び預金が23,659千円増加した一方、売掛金が4,452千円、販売用不動産が58,925千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて142,213千円増加し、3,792,632千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が232,245千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が46,792千円、固定資産の売却により土地等が22,083千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて86,107千円増加し、5,059,187千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて136,906千円増加し、1,056,577千円となりました。

これは主として、短期借入金が148,200千円、未払消費税等が13,807千円、災害損失引当金が17,100千円増加した一方、買掛金が10,287千円、預り金が5,170千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて112,058千円減少し、3,687,098千円となりました。

これは主として、長期借入金が89,700千円、社債が20,000千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24,847千円増加し、4,743,675千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて61,260千円増加し、315,512千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する中間純利益63,184千円を計上し、同額利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23,659千円増加し1,040,673千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は185,427千円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益の計上65,083千円に加え、減価償却費の計上55,335千円、販売用不動産の減少額58,925千円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少額10,287千円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199,563千円となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入32,415千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出232,372千円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は37,795千円となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額148,200千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出88,110千円、社債の償還による支出20,000千円等により資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期における連結の業績予想につきましては、2022年8月15日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,014	1,040,673
売掛金	32,754	28,302
販売用不動産	214,055	155,130
未成工事支出金	3,681	4,624
原材料及び貯蔵品	1,278	991
その他	54,093	37,022
貸倒引当金	△216	△189
流動資産合計	1,322,661	1,266,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,246,559	2,199,767
土地	1,243,707	1,221,624
建設仮勘定	—	232,245
リース資産（純額）	4,054	2,457
その他（純額）	26,175	21,537
有形固定資産合計	3,520,497	3,677,631
無形固定資産		
リース資産	1,295	925
その他	14,438	12,628
無形固定資産合計	15,733	13,553
投資その他の資産		
投資有価証券	46,305	43,380
繰延税金資産	2,099	2,274
その他	65,828	55,831
貸倒引当金	△45	△38
投資その他の資産合計	114,187	101,447
固定資産合計	3,650,418	3,792,632
資産合計	4,973,079	5,059,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,585	40,298
短期借入金	347,500	495,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,519	143,110
リース債務	4,272	2,724
預り金	174,356	169,186
未払消費税等	7,033	20,841
未払法人税等	1,402	2,074
賞与引当金	4,075	3,825
災害損失引当金	—	17,100
その他	148,925	121,716
流動負債合計	919,670	1,056,577
固定負債		
社債	220,000	200,000
長期借入金	3,565,938	3,476,237
リース債務	1,608	862
その他	11,609	9,998
固定負債合計	3,799,156	3,687,098
負債合計	4,718,827	4,743,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	144,276	207,460
株主資本合計	244,276	307,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,975	8,051
その他の包括利益累計額合計	9,975	8,051
純資産合計	254,252	315,512
負債純資産合計	4,973,079	5,059,187

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	631,306	895,848
売上原価	265,493	431,528
売上総利益	365,812	464,320
販売費及び一般管理費	408,175	391,361
営業利益又は営業損失(△)	△42,363	72,958
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	5,064	386
補助金収入	2,100	—
受取保険金	1,313	990
消費税等差額	—	491
その他	1,050	872
営業外収益合計	9,533	2,746
営業外費用		
支払利息	18,241	19,790
その他	418	1,396
営業外費用合計	18,659	21,186
経常利益又は経常損失(△)	△51,490	54,518
特別利益		
固定資産売却益	—	9,407
受取保険金	—	18,257
特別利益合計	—	27,665
特別損失		
固定資産除却損	95	—
災害損失引当金繰入額	—	17,100
特別損失合計	95	17,100
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△51,585	65,083
法人税、住民税及び事業税	693	2,074
法人税等調整額	8,321	△175
法人税等合計	9,014	1,899
中間純利益又は中間純損失(△)	△60,600	63,184
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△60,600	63,184



## ② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△60,600	63,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,608	△1,924
その他の包括利益合計	2,608	△1,924
中間包括利益	△57,991	61,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△57,991	61,260

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△51,585	65,083
減価償却費	49,057	55,335
のれん償却費	555	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,850	△250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△33
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,100
受取利息	△5	△4
支払利息	18,241	19,790
助成金収入	△5,064	△386
補助金収入	△2,100	—
受取保険金	△1,313	△19,247
固定資産売却益	—	△9,407
固定資産除却損	95	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,792	4,452
販売用不動産の増減額(△は増加)	△79,183	58,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,588	△10,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,354	13,807
その他	28,783	△7,047
小計	△94,357	187,828
利息の受取額	5	4
利息の支払額	△18,800	△20,638
助成金の受取額	5,064	386
補助金の受取額	2,100	—
保険金の受取額	1,313	19,247
法人税等の還付額による収入	706	—
法人税等の支払額	△1,134	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,103	185,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
有形固定資産の取得による支出	△120,562	△232,372
有形固定資産の売却による収入	490	32,415
その他	△318	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,990	△199,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	208,300	148,200
長期借入金の返済による支出	△74,913	△88,110
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,412	△2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,973	37,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,119	23,659
現金及び現金同等物の期首残高	909,461	1,017,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	804,341	1,040,673

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の発行者情報の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	185,194	302,367	138,805	626,367	4,938	—	631,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	185,194	302,367	138,805	626,367	4,938	—	631,306
セグメント利益又は 損失(△)	34,982	62,305	18,436	115,725	3,525	△161,614	△42,363
セグメント資産	206,910	2,958,838	24,390	3,190,139	29,236	1,375,112	4,594,488
その他の項目							
減価償却費	295	42,020	259	42,575	1,381	5,100	49,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	556	119,300	—	119,856	—	705	120,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,614千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,375,112千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額5,100千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額705千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	399,893	326,990	163,543	890,428	5,420	—	895,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	399,893	326,990	163,543	890,428	5,420	—	895,848
セグメント利益	119,840	92,107	26,993	238,941	3,883	△169,866	72,958
セグメント資産	175,709	3,234,563	9,073	3,419,347	26,760	1,613,079	5,059,187
その他の項目							
減価償却費	533	49,234	117	49,885	1,536	3,913	55,335
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	232,372	—	232,372	—	—	232,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△169,866千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,613,079千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額3,913千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。